

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【事業年度】	第42期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 戸谷 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	245,904	258,733	275,879	291,116	304,341
経常利益 (百万円)	15,884	16,447	16,843	17,180	16,415
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,550	10,136	11,049	11,772	11,306
包括利益 (百万円)	9,731	10,373	11,162	12,231	11,921
純資産 (百万円)	127,179	136,117	145,562	155,998	165,890
総資産 (百万円)	784,969	828,618	878,526	918,864	969,359
1株当たり純資産 (円)	4,060.90	4,344.43	4,644.38	4,975.38	5,288.85
1株当たり当期純利益 (円)	305.94	324.71	353.96	377.12	362.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	16.4	16.5	16.9	17.0
自己資本利益率 (%)	7.8	7.7	7.9	7.8	7.1
株価収益率 (倍)	8.0	11.0	9.5	9.5	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,124	47,432	31,231	12,940	36,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,136	1,067	1,338	1,257	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59,980	38,563	35,516	13,696	37,742
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,553	617	3,563	3,061	2,833
従業員数 (人)	894	917	928	916	908
(外、平均臨時雇用者数)	(156)	(140)	(127)	(105)	(111)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	239,434	252,044	268,315	282,830	295,050
経常利益 (百万円)	15,504	15,866	16,340	16,638	15,856
当期純利益 (百万円)	9,428	9,885	10,823	11,509	11,035
資本金 (百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数 (千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産 (百万円)	126,240	134,866	144,029	154,016	163,511
総資産 (百万円)	782,469	825,533	875,509	915,487	964,421
1株当たり純資産 (円)	4,043.97	4,320.32	4,613.86	4,933.80	5,237.98
1株当たり配当額 (円)	45.00	50.00	55.00	60.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額)	(21.50)	(22.50)	(27.50)	(30.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	302.02	316.67	346.71	368.69	353.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	16.3	16.5	16.8	17.0
自己資本利益率 (%)	7.7	7.6	7.8	7.7	7.0
株価収益率 (倍)	8.1	11.3	9.6	9.7	10.0
配当性向 (%)	14.9	15.8	15.9	16.3	19.8
従業員数 (人)	733	762	780	779	790
(外、平均臨時雇用者数)	(117)	(95)	(86)	(86)	(85)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京、横浜、千葉、埼玉の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社を設立
昭和59年2月	売掛金集金代行業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部を設置
平成6年10月	四国営業所を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年1月	第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成12年11月	ISO9001を取得（販売支援リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	ISO14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社を設立
平成15年1月	第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成17年12月	テクノレント株式会社の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設
平成19年1月	第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成20年11月	本社事務所を東京都江東区東雲一丁目7番12号に移転
平成23年10月	介護報酬ファクタリングサービス事業開始
平成27年12月	東京労働局長より「プラチナくるみん」に認定
平成28年9月	厚生労働省が主催する「イクメン企業アワード2016」において、リース会社では初となるグランプリを受賞
平成29年1月	株式会社日本政策投資銀行による環境格付において最高ランクの評価を2年連続で取得 この環境格付けに基づく資金調達を実施
平成30年2月	経済産業省と東京証券取引所が実施する「健康経営銘柄2018」に選定 環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第21回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門において優良賞を受賞
平成30年3月	株式会社日本政策投資銀行による健康格付けにおいて最高ランクの評価を取得 この健康格付けに基づく資金調達を実施

(注)リクレス債権回収株式会社は、平成30年5月付けで清算終了しております。

3【事業の内容】

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業内容
リース・割賦	リコーリース㈱	事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント㈱	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収㈱	債権管理回収業
金融サービス	リコーリース㈱	法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等
	東京ビジネスレント㈱	住宅ローンの保証
その他	リコーリース㈱	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント㈱	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等

(注)リクレス債権回収株式会社は、平成30年5月付けで清算終了しております。

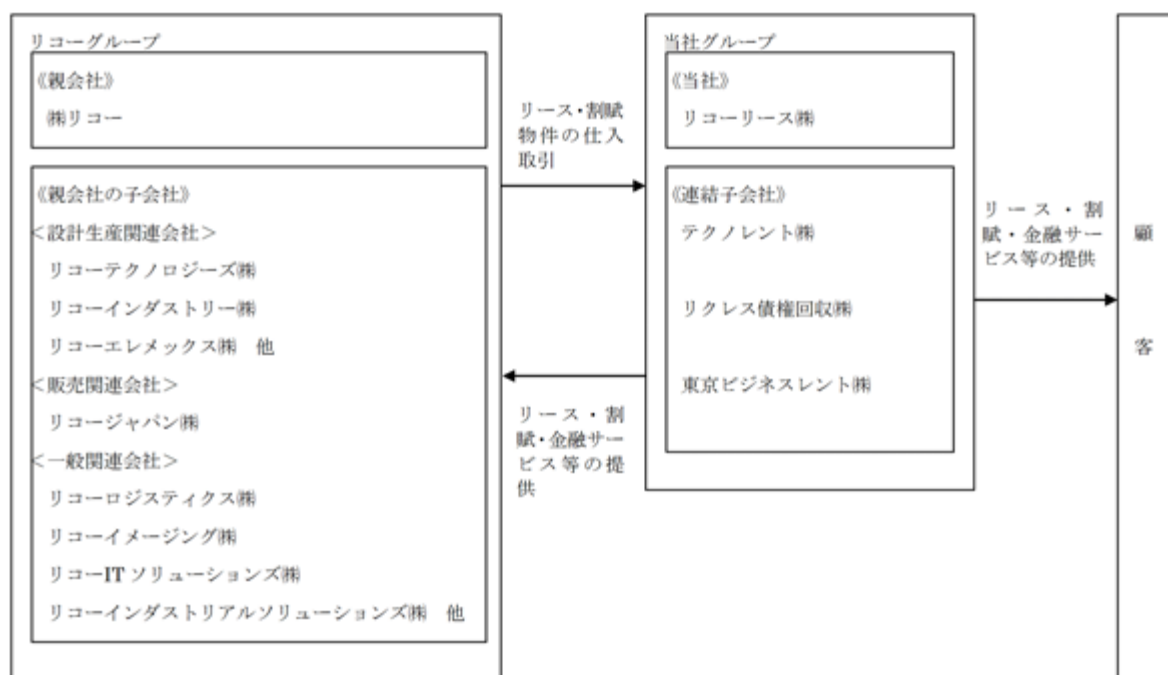
リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関係会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当社は、リコーグループにおける国内唯一の金融事業会社です。親会社の製品をリース物件として顧客にリース等のサービスを提供する「販売支援リース」は、当社のリース・割賦セグメントにおける主要な活動として展開しております。また、リコーグループに対しては、リース・割賦のほか、金融サービスセグメントに区分される、住宅ローン等リコーグループ社員への貸付、請求書発行・売掛金回収代行サービス、その他に区分される、リコーグループ会社への融資、ファクタリング等のサービス提供を行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)リクレス債権回収株式会社は、平成30年5月付けで清算終了しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー	東京都大田区	135,364	オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野及びその他分野における開発、生産、販売、サービス等	53.02	リース取引、リース物件の仕入、ファクタリング取引、資金の借入。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
テクノレント(株)	東京都港区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等	70.00	資金の貸付。 レンタル取引。 役員の兼任あり。
リクレス債権回収(株)	東京都江東区	500	債権管理回収業	100.00	当社債権の回収。 役員の兼任あり。
東京ビジネスレント(株)	東京都江東区	10	保証業務	100.00	住宅ローンの保証。 役員の兼任あり。

(注) リクレス債権回収株式会社は、平成30年5月付けで清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	858 (107)
その他	
全社(共通)	50 (4)
合計	908 (111)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
790 (85)	41.3	14.5	6,940

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	755 (85)
その他	
全社(共通)	35 (-)
合計	790 (85)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

わが国の経済は、好調な内外需を背景とした企業業績の回復とともに国内設備投資が堅調に推移する一方、日本国内のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は減少しております。歴史的な金融緩和策の継続により、リース会社のみならず金融機関との競争も激化するなど、厳しい収益環境となっております。

さらに少子高齢化や生産年齢人口割合の低下など人口動態の変化やAI、ロボット、IoT、フィンテックなどの技術革新の進展により、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化することが予想されます。

こうした環境下、当社グループは更なる成長を実現するために2017年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出により事業を成長させるとともに、IT強化と働き方改革の推進により組織能力を高め、更なる成長に向けた基盤作りを進めてまいります。

中期経営計画ビジョン：「リース」の先へ

今中期経営計画期間である2017年度から2019年度を“「リース」の先へ”に向かう成長期として位置づけ、お客様の期待を軸に基盤事業周辺の新事業へ進出し、これまで取り組んでいない事業領域やリスクにチャレンジしながらお客様の期待を先取りした事業・商品を研究・開発することで、更なる成長の基盤を築いてまいります。そして、次の中期経営計画期間で“「リース」の先へ”に到達し、リースや金融だけでなく、環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供できる企業へと進化することを目指します。

中期経営計画の戦略

・事業成長戦略

イ．ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり

当社が保有する40万社の顧客網に対する接点活動を強化しながら、ベンダーに対する有効なオファリングモデルの提供と戦略的な提携による関係強化を図ります。

ロ．リース以外の提供価値の創造

お客様、市場、時代が求める事業・商品を開発し、新たなリスクテイクによって事業領域を拡大します。

ハ．リコーグループ各社との協業によるリース＋サービスビジネスの展開

製造、販売、物流などグループ各社が持つ強みを組み合わせた新たなサービスやビジネスモデルを創造します。

ニ．創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦

環境・再生可能エネルギー設備に対する取り組みを強化します。

ホ．社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

多様化する決済手段への対応を強化するとともに、人口動態の変化に対応した金融サービスの開発と提供を進めます。

・組織能力強化戦略

イ．多様化するニーズ・サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築

新しい事業・サービス・商品の開発・提供を支えるため、またAI等の新しいテクノロジーを活用した業務効率化を推進するためのITインフラの整備を進めます。

ロ．社会、市場、働き方の変化に対応した人材マネジメント

時間、場所にとらわれない柔軟な働き方の実現による生産性の向上と、事業成長に向けた人員のシフトを進めます。また業績貢献に報いるための報酬制度を改定し、社員の成長意欲・チャレンジ精神を育みます。

・CSRの更なる推進

イ．事業活動を通じた環境負荷低減

環境貢献度の増大を目指した環境関連事業の拡大を図ります。

ロ．持続的な成長を実現するための各ステークホルダーへの貢献

社会的課題解決に向けて優先順位をつけた活動を推進します。

ハ．コーポレートガバナンスの継続的な強化

PDCAの強化による企業価値向上を目指します。

第43期の連結業績予想

平成31年3月期の経営環境は、国内外経済の堅調な成長に支えられ国内の設備投資は底堅く推移するものと予想される一方、地政学リスクや国内外の政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、平成29年4月にスタートした中期経営計画（平成29年4月～平成32年3月）のもと、事業基盤の強化と新しい成長領域の創出により事業を成長させるとともに、IT強化と働き方改革の推進により組織能力を高め、更なる成長に向けた基盤作りを進めてまいります。平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,135億円（当期比3.0%増）、営業利益170億円（当期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益114億円（当期比0.8%増）となる見通しです。

連結業績予想、中期経営計画の財務目標は、以下のとおりです。

連結業績予想

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想
売上高	3,043億円	3,135億円
営業利益	165億円	170億円
親会社株主に帰属する当期純利益	113億円	114億円

中期経営計画の財務目標

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 予想	平成32年3月期 中計目標
営業利益	165億円	170億円	183億円
営業資産残高（リース債権流動化控除前）	8,563億円	9,053億円	9,000億円
ROA（総資産当期純利益率）	1.20%	1.15%	1.30% （中期的目標）

（注）上記平成31年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループでは、想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

なお、本項における将来情報に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

a)貸倒れリスク（信用リスク）

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年と信用供与（与信）が比較的長期間にわたることから、契約期間中にお客様の倒産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

また、経済環境の急激な変化や火災・水災等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が当社の予想の範囲を超えて増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の主要な顧客である中小企業は景気動向の影響をより強く受ける可能性があります。

当社グループでは、40万社の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、取引の約6割は100万円未満と少額で、1契約当たりの平均単価を約230万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失の低減を図っています。

b)金利変動リスク及び流動性リスク

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っており、リース会社はその事業構造上、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっています。リース料金等は契約時の金利水準とお客様の信用水準に基づいて定額料金で契約を実行しますが、一方で、有利子負債には変動金利による資金調達が含まれているため市場金利の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります（金利変動リスク）。このため、金利見通しを踏まえた有利子負債における固定金利・変動金利の調達比率は、重要な管理項目の一つであります。

また、市場金利の変動以外でも格付会社から当社の格付が引き下げられた場合、もしくは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となるリスク（流動性リスク）があります。また資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

格付会社名	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所	AA-	J-1+
株式会社格付投資情報センター	A	a-1
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	BBB+	A-2

上記は平成30年3月31日現在の格付です。

当社グループでは、金利変動リスク・流動性リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。「ALM委員会」で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を目指しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理。資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し
 総合的に管理する手法のこと。

c)設備投資需要の変動による影響について

リース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されています。経済環境の急激な変化やお客様の経営状況の悪化、または消費税の増税などで設備投資需要が大幅に減少した場合、リースマーケットの縮小に伴い当社のリース取扱高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) リコーグループとの取引

当社グループは、販売会社・販売店の営業活動を支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしています。リコーグループの販売会社・販売店（以下、リコーグループ）との取引拡大と共に、「販売支援リース」のノウハウを積上げて来ました。そのノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、営業取引を拡大しています。

リコーグループの国内販売や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引拡大や金融サービス事業の伸長により、本リスクの低減を図っています。リコーグループとの取扱高の比率は総取扱高の約4割まで低下しています。

e) 小口リース取引

当社グループが行う「販売支援リース」を主軸とする営業活動は、販売会社・販売店（サプライヤー）との協業をベースにしています。当社は取引先のサプライヤーに対して審査をした上で取引をしていますが、リース業界内では一部のサプライヤーによる悪質なリース契約が発生しています。リース業界では既に対応策として、ユーザーの保護と小口リース取引の健全な発展を目的とした「サプライヤー情報交換制度」の運用を行っており、悪質なサプライヤー排除に努めた結果、苦情件数は年々減少していますが、小口リース取引には、上記の課題が内在しています。

f) 制度変更リスク

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しています。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。会計制度面では、わが国のIFRS（国際会計基準）導入に伴いリース会計基準が変更される可能性があります。その動向は未だ流動的な面がありますが、IFRSが適用されるとオペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、IFRSに対応するためのシステム投資費用などの発生が見込まれます。

g) 社会インフラ毀損リスク

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、リース物件の納品遅れ等のリスクを含めて当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h) その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、当社内の情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」、保有する有価証券の価値が下落した場合の「価格変動リスク」、従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」、法令・社内規程・業界自主ルールなどに違反する「コンプライアンスリスク」、「お客様情報の漏洩リスク」などがあります。

また、デリバティブについては、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的で利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な内外需を背景に企業業績の拡大が継続し、輸出増加や人手不足を補う省力化投資など企業の設備投資も堅調に推移しており、緩やかながらも景気回復基調となりました。

リース業界においては、平成29年度のリース取扱高は、前年度比2.9%減少の4兆8,759億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計確定値）

このような状況の中、当社グループにおいては、新3ヵ年中期経営計画（中計）をスタートさせ、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略のもと、注力分野に対する営業強化に加えて新規事業領域の開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度における実行高合計は前年同期比5.6%増加の3,386億30百万円、営業資産残高は前期末から476億90百万円増加し、8,316億45百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比4.5%増加の3,043億41百万円となりました。売上総利益は0.3%増加の312億60百万円となりましたが、中計で定めた組織能力強化戦略に向けたシステム費用を含む戦略経費や貸倒費用などが増加したことから、営業利益は前年同期比4.5%減少の165億52百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比4.0%減少の113億6百万円となりました。

リース・割賦

リース・割賦事業においては、同業他社のみならずマイナス金利政策下で運用難に直面している金融機関との競争も継続するなか、事務用機器・情報関連機器、太陽光発電設備を中心とする環境関連機器、商業及びサービス業用機器などの取扱いが伸長し、実行高は3,042億85百万円と前年同期比5.7%増加しました。その結果、営業資産残高は前期末から310億33百万円増加し、6,857億71百万円となりました。リース・割賦事業の売上高は前年同期比4.4%増加し2,943億60百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.9%減少し139億29百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、法人向けや不動産関連向けの融資が好調に推移し、実行高は前年同期比4.9%増加の343億44百万円となりました。営業資産残高は、前期末から178億95百万円増加し1,395億62百万円となりました。受取手数料については、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比6.7%増加し73億45百万円となり、セグメント利益は貸倒費用の減少と受取手数料の増加などから前年同期比2.9%増加の34億14百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等が含まれています。売上高は前年同期比12.6%増加の26億36百万円、セグメント利益は前年同期比0.8%増加の2億34百万円となりました。また、その他の事業の営業資産残高は、前期末に比べ12億38百万円減少し63億12百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が164億15百万円となった一方で、好調な契約実行高の伸長により、割賦債権の増加による支出が154億99百万円、リース債権及びリース投資資産の増加による支出が133億69百万円、営業貸付金の増加による支出が145億69百万円、賃貸資産の取得による支出が154億円となったことなどで当期は366億36百万円の支出となり、前期に比べて236億96百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて75百万円支出が増加し、当期は13億33百万円の支出となりました。この支出は社用資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入については借入金の純増で149億86百万円、社債の発行で547億85百万円となった一方で、支出については社債の償還で300億円、配当金の支払額で20億29百万円などとなりました。これにより当期は377億42百万円の資金収入となり、前期に比べて240億45百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、28億33百万円となりました。

営業取引の状況

(1)契約実行高

連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) (百万円)	前期比(%)
リース			
事務用・情報関連機器	141,500	148,298	104.8
産業・土木・建設機械	12,701	11,802	92.9
医療機器	30,495	25,708	84.3
商業及びサービス業用機器	10,598	11,504	108.5
その他	23,263	24,944	107.2
ファイナンス・リース計	218,559	222,259	101.7
オペレーティング・リース	10,154	13,305	131.0
リース計	228,714	235,565	103.0
割賦	59,200	68,720	116.1
リース・割賦計	287,914	304,285	105.7
金融サービス	32,747	34,344	104.9
報告セグメント計	320,661	338,630	105.6

(注) 1. リースについては、取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. セグメントでその他に区分されるリコーグループ向け融資は、反復取引であることから上記に記載しておりません。

(2)営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース				
事務用・情報関連機器	354,552	45.2	358,854	43.1
産業・土木・建設機械	43,668	5.6	45,869	5.5
医療機器	83,221	10.6	78,437	9.4
商業及びサービス業用機器	29,893	3.8	31,379	3.8
その他	51,424	6.6	61,605	7.4
リース債権流動化対象物件	24,730	3.2	24,748	3.0
ファイナンス・リース計	538,028	68.6	551,398	66.3
オペレーティング・リース	20,894	2.7	23,059	2.8
リース計	558,923	71.3	574,457	69.1
割賦	95,814	12.2	111,313	13.4
リース・割賦計	654,737	83.5	685,771	82.5
金融サービス	121,666	15.5	139,562	16.8
報告セグメント計	776,404	99.0	825,333	99.2
その他	7,550	1.0	6,312	0.8
合計	783,955	100.0	831,645	100.0

(注) 1. 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 上記営業資産残高は、連結貸借対照表における割賦未実現利益を控除した割賦債権の残高、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、有形・無形の賃貸資産等の各残高をセグメント別に集計し、記載しております。

(3)営業実績

前連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	217,609	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	19,442	-	-	-	-
	リース計	237,051	212,517	24,534	835	23,699
割賦		44,843	42,265	2,577	137	2,440
リース・割賦計		281,894	254,782	27,112	973	26,139
金融サービス		6,881	2,135	4,745	177	4,568
報告セグメント計		288,775	256,917	31,858	1,150	30,707
その他		2,340	1,871	468	17	451
合計		291,116	258,789	32,326	1,167	31,158

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	222,276	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	21,365	-	-	-	-
	リース計	243,642	219,406	24,235	757	23,478
割賦		50,717	47,953	2,764	144	2,620
リース・割賦計		294,360	267,360	27,000	901	26,098
金融サービス		7,345	2,496	4,848	172	4,676
報告セグメント計		301,705	269,857	31,848	1,073	30,774
その他		2,636	2,136	499	13	485
合計		304,341	271,994	32,347	1,087	31,260

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ504億94百万円増加し、純資産は98億92百万円の増加となりました。これにより、自己資本比率は前期比0.1ポイント増加の17.0%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	増減
総資産(百万円)	918,864	969,359	50,494
純資産(百万円)	155,998	165,890	9,892
自己資本比率(%)	16.9	17.0	0.1

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、契約実行高の増加により営業資産残高が476億90百万円増加したことなどで、前連結会計年度末に比べ504億94百万円増加し9,693億59百万円(前期末比5.5%増)となりました。

負債の部

有利子負債は、市場金利が低位安定した金融環境の中、1年内返済予定を含めた社債は250億円増加し、1年内返済予定を含めた長期借入金は160億57百万円増加しました。短期借入金は10億70百万円減少しました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末に比べ406億1百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ98億92百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益113億6百万円による増加と剰余金の配当20億29百万円による減少が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社では、中期経営計画（中計）の最終年度である2020年3月期におきまして、以下の財務目標を目指しております。

本中計期間では、事業成長を目的にしているため、稼ぐ力を表す「営業利益」、ストックビジネスの将来の利益の源泉である「営業資産残高」を目標しております。

イ．営業利益	183億円
ロ．営業資産残高（リース債権流動化控除前）	9,000億円

また、投下資本全体の運用効率・収益性を測る指標である「ROA」を中期的目標として、以下を目指しております。

ハ．ROA（総資産当期純利益率） 1.30%

財務目標	第41期 （平成29年3月期）	第42期 （平成30年3月期）	増減
営業利益	173億円	165億円	7億円
営業資産残高（リース債権流動化控除前）	8,086億円	8,563億円	+477億円
ROA（総資産当期純利益率）	1.31%	1.20%	0.11ポイント

・営業利益

マイナス金利政策による市場金利の低下の影響を受けて売上総利益が伸び悩むなか、中計で定めた組織能力強化戦略に向けたシステム費用を含む戦略経費や貸倒費用などが増加したことから、当連結会計年度の営業利益は前年同期比4.5%減少の165億円となりました。

・営業資産残高（リース債権流動化控除前）

当連結会計年度の営業資産残高（リース債権流動化控除前）は、リース・割賦及び融資などの取扱が好調に推移したことから、前期末比477億円増加し、8,563億円となり、過去最高値を更新しました。

・総資産当期純利益率（ROA）

営業資産残高の増加を主な要因として総資産が増加した一方で、営業利益が減少した結果、当連結会計年度の総資産当期純利益率（ROA）は、前連結会計年度と比べて0.11ポイント低下し1.20%となりました。しかし、依然としてリース業界の中では高い水準を維持しております。

(4) 資金の調達状況、及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の有利子負債残高（リース債務を除く）は、営業資産残高の増加に伴い前連結会計年度末に比べ399億86百万円増加し、7,066億81百万円となりました。

当連結会計年度においては、1年内返済予定を含めた長期借入金は160億57百万円増加し、短期借入金は10億70百万円減少しました。また、社債は550億円の発行と300億円の償還で250億円の増加となりました。

なお、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため金融機関22社と総額1,385億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	13,305

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却しました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	679

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	25,146

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物 （百万円）	車両 （百万円）	器具備品 （百万円）	合計 （百万円）	
本社ほか （東京都江東区ほか）	リース・割賦、金融サービス、 その他	事務所	69	41	325	437	790 (85)

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．上記には本社を含め全国各地24ヶ所の事業部、支社、営業所、出張所を含んでおります。

3．上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間389百万円であります。

4．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

国内子会社

（平成30年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物 （百万円）	器具 備品 （百万円）	リース 資産 （百万円）	土地 （百万円）	合計 （百万円）	
テクノレント㈱	本社ほか （東京都港区ほか）	リース・割賦、 その他	事務所	29	29	3	0	62	118 (26)

（注）金額には消費税等を含めておりません。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月1日～平成14年9月27日)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	22	224	151	35	23,987	24,445	-
所有株式数 (単元)	-	31,244	2,384	173,562	72,692	40	32,278	312,200	23,223
所有株式数の 割合(%)	-	10.00	0.76	55.59	23.28	0.01	10.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式26,733株は、「個人その他」に267単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び40株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,540	52.98
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,070	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,021	3.27
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行 決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	770	2.47
コカ・コーラボトラーズジャパン株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	502	1.61
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	426	1.36
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	338	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	334	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	320	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	296	0.95
計	-	21,621	69.26

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3. FMR LLCから平成30年2月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成30年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
FMR LLC	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	株式 2,795,391	8.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,193,300	311,933	-
単元未満株式	普通株式 23,223	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲 一丁目7番12号	26,700	-	26,700	0.09
計	-	26,700	-	26,700	0.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	141	530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,733	-	26,733	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、確実な成長と適正な資本の充実及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主配当を伸長してまいります。なお、株主還元の中期的目標として、配当性向25%を掲げております。

当社は、株主への利益還元の機会を充実させることを目的として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、前期比10円増配の70円（内期末配当金として35円）の普通配当を行いました。この結果、連結配当性向は19.3%となりました。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様へ安定的に株主還元を行うことにも繋がるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月20日 取締役会決議	1,092	35.0
平成30年6月15日 定時株主総会決議	1,092	35.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,490	3,760	4,045	3,840	4,420
最低(円)	2,302	2,378	3,045	2,493	3,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,420	4,105	3,955	4,165	4,090	3,710
最低(円)	4,050	3,725	3,760	3,840	3,415	3,465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	取締役会議長	瀬川 大介	昭和29年7月21日生	昭和55年3月 株式会社リコー入社 平成16年10月 同社 総合経営企画室長 平成17年6月 同社 執行役員 平成18年4月 同社 経理本部長 平成21年5月 InfoPrint Solutions Company,LLC CEO 平成25年6月 株式会社リコー 常務執行役員 平成26年4月 同社 経営革新本部長 平成27年4月 同社 日本統括本部長 平成27年9月 同社 コーポレート統括本部副本部長 平成28年4月 当社 入社 当社 副社長執行役員 平成28年6月 当社 代表取締役(現任) 当社 社長執行役員(現任)	(注)5	10,100
代表取締役	-	吉川 淳	昭和31年9月9日生	昭和56年5月 当社入社 平成16年11月 当社 営業本部 首都圏事業部 東京支社長 平成17年1月 当社 執行役員 平成20年4月 テクノレント株式会社 常務執行役員 平成20年6月 同社 取締役 専務執行役員 平成22年4月 当社 審査本部長 平成24年4月 当社 常務執行役員 当社 営業本部長 平成26年6月 当社 取締役 平成27年4月 テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員 平成29年4月 当社 代表取締役(現任) 当社 専務執行役員(現任) 当社 リコーリースグループ営業担当(現任) 当社 新基幹システム担当(現任) 当社 エリア営業本部長(現任)	(注)5	2,900
取締役	-	眞鍋 求	昭和32年9月18日生	昭和57年8月 当社 入社 平成13年4月 当社 営業本部 大阪支社長 平成16年11月 当社 営業本部 首都圏事業部 関東支社長 平成17年1月 当社 執行役員 平成20年4月 当社 首都圏事業部長 平成26年4月 当社 常務執行役員(現任) 当社 業務本部長 平成27年4月 当社 営業本部長 当社 構造改革推進室長 平成27年6月 当社 取締役(現任) 平成27年7月 当社 事業革新センター長 平成28年4月 当社 業務担当 平成29年4月 テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)5	2,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	戸谷 浩二	昭和37年8月19日生	昭和60年3月 株式会社リコー入社 平成9年1月 Ricoh Europe B.V.Maneger 平成18年4月 株式会社リコー 経理本部 財務部 資金課長 平成21年4月 同社 経理本部 財務部長 平成21年11月 同社 グローバル戦略室 平成24年7月 同社 総合経営企画室 経営企画センター 戦略グループリーダー 平成26年4月 同社 コーポレート統括本部 経理企画センター コミュニケーション支援部長 平成28年4月 当社 入社 当社 執行役員(現任) 当社 経営管理本部 副本部長 平成28年6月 当社 取締役(現任) 当社 経営管理本部長(現任) 当社 内部統制担当(現任) 平成29年4月 当社 審査本部長	(注)5	500
取締役	-	佐藤 邦彦	昭和31年10月21日生	昭和54年3月 株式会社リコー入社 平成17年6月 同社 執行役員 平成19年4月 同社 グループ執行役員 平成21年4月 リコー関西株式会社(現リコージャパン株式会社) 代表取締役 社長執行役員 平成23年10月 株式会社リコー 常務執行役員 同社 日本販売事業本部長 リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 平成24年6月 株式会社リコー 取締役 専務執行役員 平成25年6月 当社 取締役(現任) 平成28年5月 株式会社リコー 光学関連事業担当 同社 グローバル新規事業推進担当 同社 新規事業開発本部長 平成29年4月 同社 オフィスプリンティング事業本部長 平成30年1月 同社 米州販売本部長 平成30年4月 同社 取締役顧問(現任)	(注)5	-
取締役	-	志賀 こず江	昭和23年11月23日生	昭和42年11月 日本航空株式会社 入社 平成5年4月 横浜地方検察庁検事 平成10年4月 第一東京弁護士会登録 平成11年8月 志賀法律事務所開設 平成14年6月 サン総合法律事務所パートナー 平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー(現任) 平成21年9月 株式会社東横イン 社外取締役(現任) 平成22年6月 株式会社新生銀行 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任) 特種東海製紙株式会社 社外取締役 平成28年6月 川崎汽船株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	-
取締役	-	瀬戸 薫	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 大和運輸株式会社 入社 平成11年6月 ヤマト運輸株式会社 取締役 平成16年6月 同社 取締役常務執行役員 平成18年6月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役 社長執行役員 平成23年4月 同社 代表取締役会長 平成27年4月 同社 取締役相談役 平成28年6月 当社 取締役(現任) ヤマトホールディングス株式会社 相談役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	二宮 雅也	昭和27年2月25日生	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社 入社 平成17年6月 日本興亜損害保険株式会社 取締役常務執行役員 平成21年6月 同社 代表取締役専務執行役員 平成23年6月 同社 代表取締役社長社長執行役員 NKSJホールディングス株式会社(現S O M P Oホールディングス株式会社) 取締役 平成24年4月 同社 代表取締役会長会長執行役員 平成26年9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役社長社長執行役員 平成26年9月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(現S O M P Oホールディングス株式会社)代表取締役会長会長執行役員 平成27年4月 同社 代表取締役会長 平成27年6月 同社 取締役会長 平成28年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 代表取締役会長 平成30年4月 同社 取締役会長(現任) 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	石黒 一也	昭和36年11月25日生	昭和60年3月 株式会社リコー入社 平成20年10月 リコー中国株式会社(現リコージャパン株式会社)取締役 同社 執行役員 同社 経営企画室長 平成23年4月 株式会社リコー 経理本部 財務部長 平成26年4月 当社 入社 当社 理事 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	200
監査役 (非常勤)	-	百武 直樹	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 麒麟麦酒株式会社入社 平成23年3月 キリンホールディングス株式会社 常勤 監査役 平成25年1月 キリン株式会社 監査役 平成28年6月 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)	-	徳嶺 和彦	昭和33年1月11日生	平成5年4月 東京弁護士会登録 平成8年4月 徳嶺法律事務所開設 平成21年4月 アサヒホールディングス株式会社 社外 監査役 平成27年6月 アサヒホールディングス株式会社 社外 取締役(監査等委員) 平成28年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	300
計						16,120

- (注) 1. 取締役 志賀こず江、瀬戸薫及び二宮雅也は、社外取締役であります。
 2. 監査役 百武直樹及び徳嶺和彦は、社外監査役であります。
 3. 平成30年6月15日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 4. 平成30年6月15日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 5. 平成29年6月14日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 6. 平成28年6月15日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
土居 伸一郎	昭和36年11月2日生	平成21年9月 東京弁護士会登録 小林法律事務所入所 平成26年8月 コスモ法律会計事務所開設 (現在に至る)	-

7. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は12名からなり、主要担当職務は以下のとおりであります。

社長執行役員	瀬川 大介
専務執行役員	吉川 淳 リコーリースグループ営業担当 兼 新基幹システム担当 兼 エリア営業本部長
常務執行役員	眞鍋 求 テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員
常務執行役員	清見 純子 人財本部長
常務執行役員	中村 徳晴 事業戦略本部長
常務執行役員	佐野 弘純 C S - Hub企画本部長 兼 F F P R 推進本部長
執行役員	戸谷 浩二 内部統制担当 兼 経営管理本部長
執行役員	武藤 裕文 B P T 本部長
執行役員	高木 明人 事業開発本部長
執行役員	黒木 伸一 ソーシャルイノベーション本部長
執行役員	松上 恵美 F F P R 推進本部 副本部長
執行役員	黒川 憲司 エリア営業本部 首都圏支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

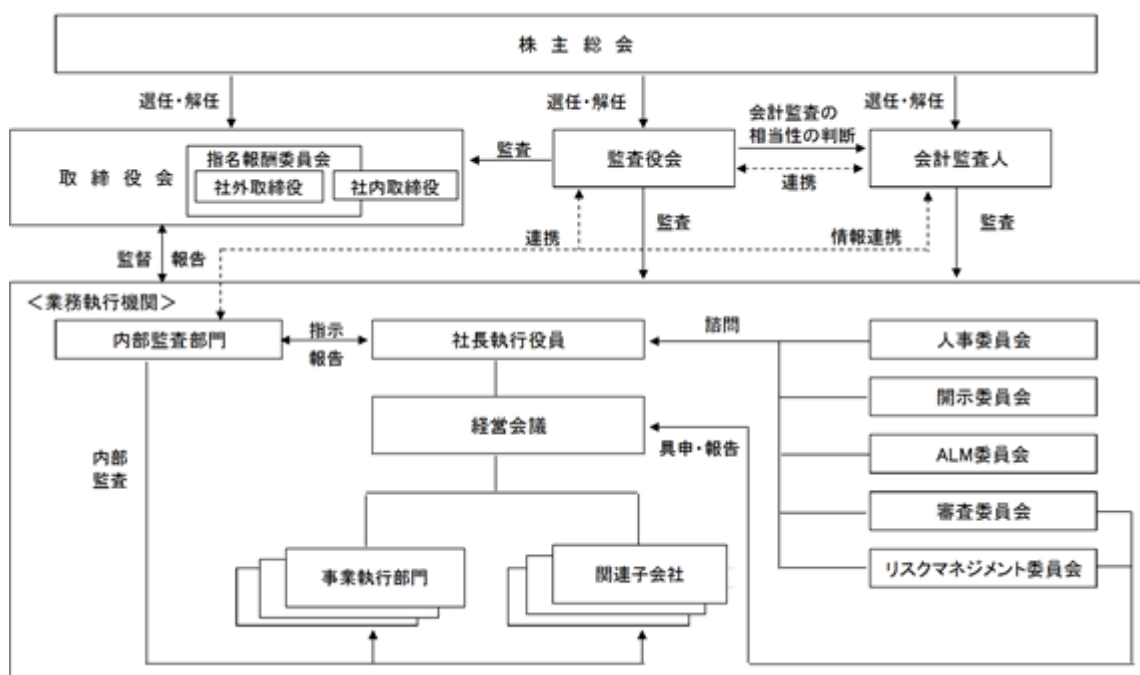
当社グループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また当社グループは、ステークホルダーを顧客、取引先、株主、社員、社会と定め、信頼関係を構築し、これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は常勤取締役4名及び高い見識を備えた非常勤取締役1名、社外取締役3名の計8名で構成されており、経営に関する重要事項及び法令・定款等で定められた事項について審議し、意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会は執行役員を選任し、権限と責任を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。業務執行においては、社長執行役員が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として業務を統括しております。社長執行役員と所定の要件を満たす執行役員から構成される経営会議では、業務執行に関する重要事項について協議・決定しております。取締役会は、各執行役員の業務執行状況の監督を行うほか、社長執行役員に内部統制体制の構築を指示し、その整備運用の方針及びその実施結果について定期的に報告を求め、内部統制体制の継続的強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されています。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。また、代表取締役と常勤監査役は、株主からのそれぞれの受託責任に基づき、会社経営について緊密な意見交換を行っております。監査役の機能強化に関する取り組みとして、監査役の職務執行を補助する従業員を内部監査部門に配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとっております。また、取締役及び従業員は監査役に対して、法定の事項に加え、「法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または当社及び子会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき、当該事実に関する事項」「内部監査及び子会社調査の結果」「当社及び子会社従業員からの内部通報制度による内部通報の状況」「その他監査役が報告を求めた事項」について報告する体制としております。



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

c. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

< 内部統制システムに関する基本方針 >

当社は、「信頼を未来へ」をコーポレートスローガンとし、「私たちの使命」、「基本姿勢」、「行動指針」からなる企業理念と遵法の精神に基づき、職務の執行が適法、適正、効率的に行われることを目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めます。

・ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社の取締役会は、法令・定款が定める事項及び社内規程に定めるリコーリースグループ経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定します。
- 2) 取締役及び従業員はリコーリースの企業理念のもと、法令はもとより社会通念及び企業倫理の遵守を業務執行の最重要方針とします。そのため、リコーグループCSR憲章及びリコーグループ行動規範を遵守し、取締役はこれを率先して周知・浸透させます。
さらにこれを全社に徹底するために、コンプライアンス担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、教育・啓蒙を行います。また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口の「ホットライン」を設置し、社員に周知を図ります。
- 3) 反社会的な活動や勢力に対しては、一切関係をもたないことを、リコーリースグループの基本姿勢とするとともに、反社会的勢力に係わる被害防止や適切な対応実施のため、社内規程や内部管理体制の整備と警察等社外関連団体との通報・情報収集・連携を図り、組織的な対応体制の整備と強化を推進します。
- 4) 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」のために、内部統制システム及びビジネスプロセスの改善に努めます。
- 5) 会社情報開示については、情報開示規程により、開示情報の区分、開示手順、開示責任者を定め、開示委員会にて確認・評価することを通じて、情報の正確性、適時性及び網羅性を確保します。
- 6) 内部監査部門を設置し、事業の執行状況を法令等の遵守と合理性・効率性の観点から監査し、検討・評価の上、改善に努めます。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役が職務執行として行った意思決定に関する記録・稟議書等については、管理責任部門を定め、法令及び社内規程に基づき作成・保存・管理します。また、必要に応じて閲覧可能な状態で保管します。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスクマネジメント規程（リコーグループで定めた規程に準拠）に基づき、損失の危険の発生を未然に防止します。
- 2) 万一損失の危険が発生した場合においても、クライシス・インシデント対応標準に基づき、被害（損失）の極小化を図ります。
- 3) 損失の危険の管理を網羅的・統括的に管理するために、「リスクマネジメント委員会」を設置し、周知徹底を図ります。
- 4) 事業特性上のリスクに対して、社内規程に基づき社長執行役員の諮問機関として下記委員会を設置し、それぞれ総合的に分析・検討し、リスク管理を行います。
 - ・ 高額案件等の信用リスクに関しては「審査委員会」
 - ・ 金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」

・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- 1) 企業理念に基づく経営目的を達成するため、取締役会は事業計画を審議・決定し、社長及び各組織長は、決定された事業計画を全社に周知し、展開します。
取締役会は、毎月、業績の報告を受け、外部環境の変化や計画の進捗状況等を踏まえ、確認・指示する体制をとり、効率的かつ有効性のある職務執行を行います。
- 2) 執行役員制度を導入しており、事業執行については、各事業執行責任者に権限を委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、取締役会は執行役員に委ねた事業執行の監督を行います。
また、執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議及び意思決定を迅速に行える体制をとります。
- 3) 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、各組織の業務分掌及び職務権限に関する規程を制定し、それらを適切に運用します。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社の取締役会は、リコーリースグループ全体の経営監督と重要事項の意思決定を行います。
その実効性を確保するために関係会社管理規程を定め、統括する機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行います。
 - イ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の報告を受けます。
 - ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント規程及びクライシス・インシデント対応標準に基づき、子会社を含めたグループ全体の損失の危険の発生に対する未然防止と、損失の危険が発生した場合の被害（損失）極小化を図ります。
 - ハ 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 当社は、子会社を含めた事業計画を策定し、グループ全体で効率的かつ有効性のある業務執行を行います。
 - ・ 当社は、当社に準じた職務権限規程等、組織や意思決定に関する体制整備を子会社に推進することで、子会社取締役の効率的な職務執行を促します。また、子会社が重要事項を当社に協議・報告する体制を通じて、グループ戦略の一貫性を保ち、グループ全体での業務執行を効率的に行います。
 - ニ 子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、子会社の役職員に対して、リコーグループCSR憲章及び行動規範を周知・浸透させ、法令遵守に関する教育・啓蒙を行います。また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口の「ホットライン」を設置し、子会社の役職員に周知を図ります。
 - ・ 当社は、子会社が、反社会的な活動や勢力に対するリコーリースグループの基本姿勢に則り、体制を整備することを推進します。
 - ・ 当社の内部監査部門は、法令遵守等の観点から、子会社の業務の執行状況に対して定期調査を実施します。
- 2) リコーリースグループはリコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重・維持され、利益が損なわれることのないよう、適正に業務を行います。

・ 監査役の職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ 取締役は、当該従業員を選任し、監査役の職務の執行を補助する体制をとります。
 - ロ 当該従業員は監査役の職務執行を補助するときは取締役の指揮命令を受けません。
また、取締役は、当該従業員の人事評価及び異動については、事前に監査役の意見を聴取し決定します。
 - ハ 取締役は、監査役の当該従業員に対する指示の実効性を確保するため、監査役の要請に基づき、当該従業員の体制整備に努めます。
- 2) 監査役への報告に関する事項

当社の取締役及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え次の事項を報告します。

尚、当社は、監査役に報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。

 - イ 法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または当社及び子会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき、当該事実に関する事項
 - ロ 内部監査及び子会社調査の結果
 - ハ 当社及び子会社役職員からの内部通報制度による内部通報の状況
 - ニ その他監査役が報告を求めた事項
- 3) その他監査役の職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役が実効的に行われることを確保するため、当社の取締役は以下の体制を整備し、当社の従業員はこれに協力します。

 - イ 監査役が取締役会の他、経営会議やその他の重要な会議に出席すること
 - ロ 監査役が当社及び子会社の役職員から職務執行状況を聴取すること
 - ハ 監査役が重要な決裁書類等を閲覧すること
 - ニ 監査役の職務執行により生ずる費用等を当社が負担すること

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門が行っており、人員は4名であります。内部監査は全部門を対象とし社内規程に定めた手順、方法により実施しております。内部監査の実施状況は、社長執行役員及び監査役に報告され必要に応じて改善指示を行っております。また、内部統制システムの整備運用の実施状況に関する評価を取締役会及び監査役へ報告し、必要に応じて整備の指示を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の職務執行状況の監査を行うとともに、会社法に基づく内部統制システムの整備運用状況についても内部監査部門と協働して厳正な監査を実施しております。また、監査役は内部監査部門から内部監査の結果の報告を受けるとともに、内部監査部門の職務執行状況を監査し、相当性を検証するとともに、定期及び随時に会合をもち意思疎通を図っております。監査役は、監査法人から監査方法及び監査結果の報告をうけ、その相当性について検証するとともに、定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。常勤監査役石黒一也は、他の複数のリコーグループ会社において、取締役として、また経営企画・経営管理部門の責任者として経営に携わり、事業経営全般にわたる知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）又は社外役員候補者が次の各項目の何れにも該当しない場合に独立性を有しているものと判断し、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

- ・現在および過去10年間に於いて、当社または関連会社の業務執行者
- ・現在および過去3年間に於いて、当社の主要な取引先（相互の連結売上高の2%以上）、またはその業務執行者
- ・現在および過去3年間に於いて、当社から役員報酬以外に多額（年間100万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・現在において、当社の主要株主（10%以上の議決権を直接または間接に保有している者）、またはその業務執行者
- ・当社から多額（年間100万円以上）の寄付を受けている者、またはその業務執行者
- ・当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

志賀こず江氏を社外取締役とした理由は、弁護士としての豊富な経験と高度な専門的知識を有しており、また社外取締役及び社外監査役を歴任し、企業経営にも精通していることから、当社の経営全般に対する確かつ有意義な助言をいただけるものと判断したためであります。なお、同氏は、社外取締役及び社外監査役となる以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

瀬戸薫氏を社外取締役とした理由は、ヤマトホールディングス株式会社での経営者としての豊富な経験により、企業経営にかかる幅広い知識と高い見識を備えており、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に対し十分な役割を果たすと共に当社の更なる発展に向けて有益なご意見やご指摘をいただけるものと判断したためであります。

二宮雅也氏を社外取締役とした理由は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社及びSOMPOホールディングス株式会社での経営者としての豊富な経験により、金融・保険業界における企業経営の幅広い知識と高い見識を備えており、当社経営の重要事項の決定及び業務執行の監督に対し十分な役割を果たすと共に当社の更なる成長に向けて有益なご意見やご指摘をいただけるものと判断したためであります。

百武直樹氏を社外監査役とした理由は、キリンホールディングス株式会社の常勤監査役を務め、現在は日本監査役協会の監査実務相談員として活躍される等、豊富な経験と高い見識を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の職務を監査できると判断したためであります。

徳嶺和彦氏を社外監査役とした理由は、弁護士及び当社社外監査役、他の企業での社外取締役、社外監査役としての経験・知識を有し、専門的見地から、客観的かつ公正な立場での取締役の職務を監督できると判断したためであります。なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、引き続き、社外監査役の職務を遂行していただけるものと判断しております。

志賀氏、瀬戸氏、二宮氏、百武氏、徳嶺氏いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。客観的・中立的な立場から、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を担っております。一方、社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、個別監査内容、内部監査部門による業務監査、内部統制の整備・運用状況の報告、及び監査法人からの監査概要報告を受けております。経験及び専門的知見等を基に独立性の高い立場から、経営の健全性をより強化する役割を担っております。また、社外取締役及び社外監査役はそれぞれ専門的見地から、あるいは連携して、適宜質問や助言を行っております。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	102	48	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	1
社外役員	24	24	-	4

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
 該当事項はありません。

ハ. 従業員兼務役員の従業員分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、当社及び当社グループの企業価値（株主価値）の増大に向けて、中長期的にわたって持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、取締役報酬を位置付けており、コーポレートガバナンス強化の観点から、以下の方針に基づいて報酬を決定しております。

- (1) 取締役に期待される役割、責任に応じた報酬体系を構築する。
- (2) 会社業績や企業価値（株主価値）を高め、株主と利害を共有できる報酬とする。
- (3) 優秀な人材を登用（採用）・確保できる報酬水準を確保する。
- (4) 株主をはじめとするステークホルダーに対し説明責任を果たすため、報酬決定のプロセスについて客観性・透明性・妥当性の確保を図る。

取締役報酬は、基本報酬、単年度業績連動賞与（短期インセンティブ）、株式取得報酬（中長期インセンティブ）で構成されております。ただし、社外取締役の報酬は、適切に監督を行う役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。

当社は、取締役に対する選解任及び報酬の決定について客観性・透明性・妥当性の確保を図ることを目的に指名報酬委員会を設置しております。同委員会は取締役会の諮問機関として位置づけられており、社外取締役、代表取締役及び代表取締役が指名する1名以内の社内取締役とで構成されています。

指名報酬委員会は、取締役の報酬制度や報酬水準が上記方針に沿ったものであるかを確認しております。
 なお、監査役報酬は、各監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 8銘柄 3,353百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	384,248	1,379	取引関係の維持・強化のため
(株)ブロードリーフ	449,400	342	
ウシオ電機(株)	47,166	66	
スタンレー電気(株)	21,000	66	
G - F A C T O R Y (株)	50,000	58	

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	384,248	1,688	取引関係の維持・強化のため
(株)C a s a	400,000	870	
(株)ブロードリーフ	449,400	475	
スタンレー電気(株)	21,000	82	
ウシオ電機(株)	47,166	67	
G - F A C T O R Y (株)	50,000	40	

(注) コカ・コーラウエスト(株)は、平成29年4月1日付で商号変更により、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)となっております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	0	-	(注)
上記以外の株式	1	2	0	-	1

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は林秀行氏及び高津知之氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	43	4	43	4
連結子会社	3	-	-	-
合計	46	4	43	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の検討に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っており、また監査公認会計士等の独立性の確保に留意しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,833
受取手形及び売掛金	14	3,14
割賦債権	2,105,028	2,123,972
未収賃貸債権	38,020	37,928
リース債権及びリース投資資産	2,538,028	2,551,398
営業貸付金	129,217	143,787
その他の営業貸付債権	47,414	45,726
その他の営業資産	4,506,7	4,505,8
賃貸料等未収入金	6,210	6,794
繰延税金資産	1,138	1,138
その他	24,106	23,860
貸倒引当金	7,731	7,805
流動資産合計	889,576	934,706
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,20,050	1,24,101
賃貸資産合計	20,050	24,101
社用資産		
社用資産	1,462	1,499
社用資産合計	462	499
有形固定資産合計	20,513	24,601
無形固定資産		
賃貸資産	843	1,045
その他の無形固定資産	1,502	1,245
無形固定資産合計	2,346	2,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,875	5,293
破産更生債権等	1,205	945
繰延税金資産	482	511
その他	1,536	1,630
貸倒引当金	671	619
投資その他の資産合計	6,428	7,760
固定資産合計	29,288	34,652
資産合計	918,864	969,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,869	20,298
短期借入金	112,115	111,045
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,942	75,725
支払引受債務	30,566	30,500
リース債務	61	35
未払法人税等	2,677	2,854
賞与引当金	780	832
役員賞与引当金	35	48
賃貸料等前受金	3,601	3,714
割賦未実現利益	9,213	12,659
その他	15,403	17,068
流動負債合計	329,269	294,783
固定負債		
社債	90,000	125,000
長期借入金	336,636	374,911
リース債務	185	143
退職給付に係る負債	1,023	1,060
受取保証金	5,363	7,021
繰延税金負債	205	408
その他	182	139
固定負債合計	433,597	508,685
負債合計	762,866	803,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	136,778	146,055
自己株式	48	48
株主資本合計	154,787	164,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,349
退職給付に係る調整累計額	340	314
その他の包括利益累計額合計	526	1,034
非支配株主持分	683	791
純資産合計	155,998	165,890
負債純資産合計	918,864	969,359

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	291,116	304,341
売上原価	259,957	273,081
売上総利益	31,158	31,260
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,742	2,998
従業員給料及び手当	3,961	3,998
賞与引当金繰入額	780	832
貸倒引当金繰入額	1,105	1,550
その他	5,235	5,329
販売費及び一般管理費合計	13,825	14,708
営業利益	17,333	16,552
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	32
投資有価証券売却益	30	20
投資事業組合運用益	-	53
その他	18	21
営業外収益合計	83	126
営業外費用		
支払利息	10	10
社債発行費	157	214
投資事業組合運用損	31	-
その他	38	38
営業外費用合計	237	263
経常利益	17,180	16,415
税金等調整前当期純利益	17,180	16,415
法人税、住民税及び事業税	4,836	5,052
法人税等調整額	469	53
法人税等合計	5,305	4,999
当期純利益	11,874	11,416
非支配株主に帰属する当期純利益	101	110
親会社株主に帰属する当期純利益	11,772	11,306

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,874	11,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	479
退職給付に係る調整額	77	25
その他の包括利益合計	1,356	1,505
包括利益	12,231	11,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,127	11,814
非支配株主に係る包括利益	103	107

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	126,800	47	144,810
当期変動額					
剰余金の配当			1,794		1,794
親会社株主に帰属する当期純利益			11,772		11,772
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,977	0	9,977
当期末残高	7,896	10,160	136,778	48	154,787

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	418	171	580	145,562
当期変動額					
剰余金の配当					1,794
親会社株主に帰属する当期純利益					11,772
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	77	354	103	458
当期変動額合計	277	77	354	103	10,435
当期末残高	867	340	526	683	155,998

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,896	10,160	136,778	48	154,787
当期変動額					
剰余金の配当			2,029		2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			11,306		11,306
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,277	0	9,276
当期末残高	7,896	10,160	146,055	48	164,064

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	867	340	526	683	155,998
当期変動額					
剰余金の配当					2,029
親会社株主に帰属する当期純利益					11,306
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	25	508	107	615
当期変動額合計	482	25	508	107	9,892
当期末残高	1,349	314	1,034	791	165,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,180	16,415
賃貸資産減価償却費	8,017	9,275
社用資産減価償却費及び除却損	732	738
貸倒引当金の増減額（は減少）	401	22
賞与引当金の増減額（は減少）	38	52
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	75	75
受取利息及び受取配当金	33	32
資金原価及び支払利息	1,178	1,097
社債発行費	157	214
投資事業組合運用損益（は益）	31	53
割賦債権の増減額（は増加）	12,108	15,499
未収賃貸債権の増減額（は増加）	1	92
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	11,038	13,369
営業貸付金の増減額（は増加）	6,089	14,569
その他の営業貸付債権の増減額（は増加）	1,940	1,688
賃貸料等未収入金の増減額（は増加）	111	583
賃貸資産の取得による支出	10,154	15,400
仕入債務の増減額（は減少）	4,911	6,570
破産更生債権等の増減額（は増加）	125	259
その他	2,361	5,489
小計	6,836	30,644
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	1,211	1,140
法人税等の支払額	4,926	4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,940	36,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	454	1,028
社用資産の取得による支出	731	543
その他	71	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,102	1,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	-
長期借入れによる収入	113,640	114,000
長期借入金の返済による支出	96,888	97,942
社債の発行による収入	39,842	54,785
社債の償還による支出	20,000	30,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,794	2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,696	37,742
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	501	228
現金及び現金同等物の期首残高	3,563	3,061
現金及び現金同等物の期末残高	3,061	2,833

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

テクノレント(株)

リクレス債権回収(株)

東京ビジネスレント(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. その他の有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合に類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 賃貸資産

・リース資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

・レンタル資産

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。

b. 社用資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

車両運搬具 5年～6年

器具備品 3年～6年

無形固定資産

a. 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

b. ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
賃貸資産	28,816百万円	30,221百万円
社用資産	1,632百万円	1,684百万円

2 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,304百万円	1,089百万円
割賦債権	6,770百万円	5,382百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、受取手形については手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	3百万円
支払手形	-	199百万円

4 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関22社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	138,500百万円	138,500百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	431百万円	713百万円
組替調整額	27	20
税効果調整前	403	693
税効果額	124	213
その他有価証券評価差額金	279	479
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49	33
組替調整額	63	72
税効果調整前	112	39
税効果額	34	13
退職給付に係る調整額	77	25
その他の包括利益合計	356	505

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,525	67	-	26,592
合計	26,525	67	-	26,592

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	858	27.5	平成28年3月31日	平成28年6月16日
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	936	30.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	利益剰余金	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	26,592	141	-	26,733
合計	26,592	141	-	26,733

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月15日
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	1,092	35.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,092	利益剰余金	35.0	平成30年3月31日	平成30年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
--	--

現金及び現金同等物の期末残高は、
 連結貸借対照表の現金及び預金と同
 額であります。 同左

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	536,486	553,742
見積残存価額部分	1,032	1,050
受取利息相当額	41,385	43,257
リース投資資産	496,133	511,535

(注) 転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,830	11,295	7,640	4,521	2,641	2,240
リース投資資産	167,879	137,930	101,933	65,588	30,946	33,229

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が33百万円多く計上されております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,373	10,736	6,483	4,574	2,116	3,003
リース投資資産	170,922	139,020	103,688	67,724	31,863	40,523

なお、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が16百万円多く計上されております。

(注) 上記の回収予定額は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	695	977
1年超	5,852	8,101
合計	6,548	9,079

(貸主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	4,141	4,316
1年超	11,275	14,671
合計	15,416	18,988

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資（開業医向けのドクターサポートローン）、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社並びに一般事業会社との短期・長期の融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に4ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「その他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行っております。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び、通貨スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり社債・長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等）の管理

当社は、社内規程によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与（与信）権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約230万円と業界平均値より低く抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、社内規程に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりです。

a. トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「未収貸債権」、「営業貸付金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」で実際に実行している金利スワップ取引等であり、当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について継続的に一律の金利変動幅を適用し、時価に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成30年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は6億73百万円減少するものと把握しております(前連結会計年度は6億8百万円減少)。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリス

ク変数との相関を考慮しておりません。また、一律の変動幅を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、経営管理本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執り行っており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権(*1)	95,814		
貸倒引当金(*2)	850		
(2) 未収賃貸債権	94,964	99,231	4,266
リース債権及びリース投資資産(*3)	38,020		
その他の営業資産	536,995		
貸倒引当金(*2)	5,067		
(3) 営業貸付金	575,205	594,373	19,167
貸倒引当金(*2)	129,217		
(4) その他の営業貸付債権	127,844	128,385	540
貸倒引当金(*2)	47,414		
(5) 投資有価証券	47,228	47,414	186
	1,940	1,940	-
資産計	847,183	871,345	24,161
(1) 短期借入金	112,115	112,115	-
(2) 1年内償還予定の社債	30,000	30,058	58
(3) 1年内返済予定の長期借入金	97,942	98,036	93
(4) 支払引受債務	30,566	30,566	-
(5) 社債	90,000	90,091	91
(6) 長期借入金	336,636	336,866	230
負債計	697,261	697,735	473
デリバティブ取引(*4)	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 - 「見積残存価額部分」

*4. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権(*1)	111,313		
貸倒引当金(*2)	938		
(2) 未収賃貸債権	110,375	115,018	4,643
リース債権及びリース投資資産(*3)	37,928		
その他の営業資産	550,348		
貸倒引当金(*2)	5,058		
(3) 営業貸付金	588,214	601,628	13,414
貸倒引当金(*2)	143,787		
(4) その他の営業貸付債権	1,241		
(5) 投資有価証券	142,545	143,377	832
資産計	45,726	45,726	-
(1) 短期借入金	2,988	2,988	-
(2) 1年内償還予定の社債	888,849	908,739	18,890
(3) 1年内返済予定の長期借入金	111,045	111,045	-
(4) 支払引受債務	20,000	20,039	39
(5) 社債	75,725	75,781	56
(6) 長期借入金	30,500	30,500	-
負債計	125,000	124,932	67
デリバティブ取引(*4)	374,911	374,795	115
	737,181	737,095	86
	-	-	-

*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 - 「見積残存価額部分」

*4. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング等における未収債権であり、短期間で決済される債権の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としており、長期の債権は、新規実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、並びに、(6) 長期借入金

社債・長期借入金のうち変動金利によるもの、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップ取引と一体で変動金利となるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップと一体で固定金利となるものは一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(4) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリングの短期の未払金であり、短期間で決済される債務の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	434	129
投資事業有限責任組合への出資	1,500	2,175

非上場株式、投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	32,410	48,024	11,027	4,352
未収賃貸債権	11,549	26,154	316	-
リース債権及びリース投資資産	169,878	333,804	29,011	5,334
その他の営業資産	2,087	2,979	-	-
営業貸付金	15,491	38,430	23,861	51,433
その他の営業貸付債権	46,404	75	120	814
合計	277,820	449,469	64,337	61,934

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	33,948	52,261	16,521	8,582
未収賃貸債権	11,562	26,035	330	-
リース債権及びリース投資資産	173,612	336,159	35,305	6,320
その他の営業資産	2,090	2,967	-	-
営業貸付金	15,562	48,426	24,866	54,932
その他の営業貸付債権	45,726	-	-	-
合計	282,502	465,850	77,023	69,834

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	112,115	-	-	-	-	-
社債	30,000	20,000	30,000	20,000	20,000	-
長期借入金	97,942	75,725	104,472	76,398	45,240	34,800
合計	240,058	95,725	134,472	96,398	65,240	34,800

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	111,045	-	-	-	-	-
社債	20,000	30,000	45,000	30,000	10,000	10,000
長期借入金	75,725	104,072	98,498	120,040	16,000	36,300
合計	206,770	134,072	143,498	150,040	26,000	46,300

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	1,940	726	1,214
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,940	726	1,214
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,940	726	1,214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額434百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,500百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	2,988	1,116	1,871
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	2,988	1,116	1,871
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,988	1,116	1,871

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額129百万円)、投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額2,175百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	53	30	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53	30	2

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	34	20	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34	20	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ 取引 米ドル変動受取・ 日本円固定支払	長期借入金	10,326	9,783	(注)
	米ドル固定受取・ 日本円固定支払		3,053	3,053	

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ の一体処理(特例 処理・振当処理)	金利通貨スワップ 取引 米ドル変動受取・ 日本円固定支払	長期借入金	9,783	5,457	(注)
	米ドル固定受取・ 日本円固定支払		3,053	3,053	

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	社債・長期 借入金	156,600	98,100	(注)
	変動支払・固定受 取		49,000	49,000	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	社債・長期 借入金	98,100	66,100	(注)
	変動支払・固定受 取		89,500	89,500	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債・長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度を有しており、当社は、複数事業主制度であるリコーグループの企業年金に加入しております。

なお、当社は、平成26年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部と退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57百万円、当連結会計年度57百万円であります。

3. 確定給付制度(確定給付制度の会計処理を行う、複数事業主制度の企業年金制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,511百万円	2,529百万円
勤務費用	113	106
利息費用	7	11
数理計算上の差異の発生額	3	76
退職給付の支払額	106	111
退職給付債務の期末残高	2,529	2,612

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,480百万円	1,551百万円
期待運用収益	37	39
数理計算上の差異の発生額	52	42
事業主からの拠出額	87	86
退職給付の支払額	106	111
年金資産の期末残高	1,551	1,607

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,529百万円	2,612百万円
年金資産	1,551	1,607
	978	1,005
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978	1,005
退職給付に係る負債	978	1,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	978	1,005

(注) 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	113百万円	106百万円
利息費用	7	11
期待運用収益	37	39
数理計算上の差異の費用処理額	200	102
過去勤務費用の費用処理額	137	29
確定給付制度に係る退職給付費用	146	151

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	137百万円	29百万円
数理計算上の差異	249	68
合計	112	39

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	284百万円	255百万円
未認識数理計算上の差異	777	708
合計	493	453

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	44%	49%
株式	27	20
生保一般勘定	16	16
その他	13	15
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	315百万円	323百万円
貸倒引当金	2,113	2,043
未払事業税	108	218
賞与引当金	275	292
減価償却超過額	251	288
貸倒償却否認額	729	748
その他	267	291
繰延税金資産小計	4,061	4,206
評価性引当額	11	11
繰延税金資産合計	4,050	4,195
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	385	596
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	2,250	2,358
繰延税金負債合計	2,635	2,954
繰延税金資産の純額	1,414	1,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、及び介護報酬ファクタリングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,894	6,881	288,775	2,340	291,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	281,894	6,881	288,775	2,340	291,116
セグメント利益	14,639	3,320	17,959	232	18,192
セグメント資産	728,273	133,112	861,386	48,161	909,548
その他の項目					
減価償却費	8,518	169	8,688	35	8,723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,676	81	10,757	20	10,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,360	7,345	301,705	2,636	304,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	294,360	7,345	301,705	2,636	304,341
セグメント利益	13,929	3,414	17,343	234	17,578
セグメント資産	759,421	154,288	913,710	45,463	959,173
その他の項目					
減価償却費	9,801	130	9,931	35	9,967
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,794	114	15,909	24	15,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,775	301,705
「その他」の区分の売上高	2,340	2,636
連結財務諸表の売上高	291,116	304,341

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,959	17,343
「その他」の区分の利益	232	234
全社費用（注）	858	1,026
連結財務諸表の営業利益	17,333	16,552

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	861,386	913,710
「その他」の区分の資産	48,161	45,463
全社資産（注）	9,316	10,185
連結財務諸表の資産合計	918,864	969,359

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金、投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	8,688	9,931	35	35	25	23	8,749	9,990
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,757	15,909	20	24	3	4	10,781	15,938

（注）調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	281,894	6,881	2,340	291,116

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	294,360	7,345	2,636	304,341

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)リコー	東京都大田区	135,364	画像&ソリューション、産業及びその他分野においての開発、生産、販売、サービス等	(被所有)直接 53.02	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	53,685	その他の営業貸付債権	20,071
							資金の借入	565,401	短期借入金	66,257
									1年内返済予定の長期借入金	20,000

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)リコー	東京都大田区	135,364	オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野及びその他分野においての開発、生産、販売、サービス等	(被所有)直接 53.02	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	53,360	その他の営業貸付債権	19,473
							資金の借入	543,231	短期借入金	72,901

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコー ジャパン (株)	東京都港区	2,517	事務機器及び消耗品販売	-	リース取引 リコーグループ資金 取引 リース物件の仕入	リース	6,442	リース投資資産	13,743
							資金の借入	26,088	短期借入金	2,656
							リース物件の仕入高	64,364	支払手形及び買掛金	5,356
	リコー インダストリー (株)	神奈川県厚木市	100	事務機器及び消耗品の製造	-	ファクタリング リコーグループ資金 取引	ファクタリング	16,796	その他の営業貸付債権	5,488
							資金の借入	16,852	短期借入金	14,267
	リコー ロジスティクス (株)	東京都品川区	448	物流及び船積通関業務	-	ファクタリング	ファクタリング	7,105	その他の営業貸付債権	2,174
	リコー イメージング (株)	東京都大田区	100	デジタルカメラ等光学機器の製造販売	-	リコーグループ資金 取引	資金の貸付	7,612	営業貸付金	6,084

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	リコー ジャパン (株)	東京都 港区	2,517	事務機器及び 消耗品販売	-	リース取引 リコーグ ループ資金 取引 リース物件 の仕入	リース	6,369	リース投資 資産	12,644
							資金の借入	10,731	短期借入金	521
							リース物件の仕 入高	65,226	支払手形及 び買掛金	5,216
	リコーイ ンダスト リー(株)	神奈川県 厚木市	100	事務機器及 び消耗品の 製造	-	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリング	15,249	その他の営 業貸付債権	5,106
							資金の借入	10,499	短期借入金	9,315
リコーロ ジスティ クス(株)	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	-	ファクタリ ング	ファクタリング	7,377	その他の営 業貸付債権	2,413	
リコーイ メージ ング(株)	東京都 大田区	100	デジタルカ メラ等光学 機器の製造 販売	-	リコーグ ループ資金 取引	資金の貸付	5,817	営業貸付金	5,656	

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、リコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

(注) 名古屋、札幌、福岡証券取引所は、平成30年4月15日に上場を廃止しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,975.38円	1株当たり純資産額	5,288.85円
1株当たり当期純利益	377.12円	1株当たり当期純利益	362.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,772	11,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,772	11,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	31,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第14回無担保社債	平成24年 11月27日	20,000	-	0.350	なし	平成29年 11月27日
リコーリース株式会社	第16回無担保社債	平成25年 7月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.472	なし	平成30年 7月12日
リコーリース株式会社	第18回無担保社債	平成26年 1月22日	10,000	10,000 (10,000)	0.319	なし	平成31年 1月22日
リコーリース株式会社	第19回無担保社債	平成26年 7月11日	10,000	-	0.146	なし	平成29年 7月11日
リコーリース株式会社	第20回無担保社債	平成26年 7月11日	10,000	10,000	0.269	なし	平成31年 7月11日
リコーリース株式会社	第21回無担保社債	平成27年 8月27日	20,000	20,000	0.266	なし	平成32年 8月27日
リコーリース株式会社	第22回無担保社債	平成28年 9月26日	10,000	10,000	0.001	なし	平成31年 9月26日
リコーリース株式会社	第23回無担保社債	平成28年 9月26日	10,000	10,000	0.050	なし	平成33年 9月24日
リコーリース株式会社	第24回無担保社債	平成29年 2月23日	10,000	10,000	0.001	なし	平成32年 2月21日
リコーリース株式会社	第25回無担保社債	平成29年 2月23日	10,000	10,000	0.130	なし	平成34年 2月23日
リコーリース株式会社	第26回無担保社債	平成29年 7月20日	-	15,000	0.050	なし	平成32年 7月17日
リコーリース株式会社	第27回無担保社債	平成29年 7月20日	-	10,000	0.160	なし	平成34年 7月20日
リコーリース株式会社	第28回無担保社債	平成29年 7月20日	-	5,000	0.345	なし	平成39年 7月20日
リコーリース株式会社	第29回無担保社債	平成30年 1月23日	-	10,000	0.080	なし	平成33年 1月22日
リコーリース株式会社	第30回無担保社債	平成30年 1月23日	-	10,000	0.160	なし	平成34年 1月21日
リコーリース株式会社	第31回無担保社債	平成30年 1月23日	-	5,000	0.300	なし	平成37年 1月23日
合計	-	-	120,000	145,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	30,000	45,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	112,115	111,045	0.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	97,942	75,725	0.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	35	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	336,636	374,911	0.19	平成31年~42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	185	143	-	平成31年~35年
合計	546,941	561,859	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104,072	98,498	120,040	16,000
リース債務	37	9	9	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	77,104	151,181	227,097	304,341
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,326	8,372	12,565	16,415
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,032	5,761	8,681	11,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	97.14	184.58	278.09	362.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	97.14	87.44	93.51	84.1

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,023	2,762
割賦債権	1 105,028	1 123,972
未収賃貸債権	38,020	37,928
リース債権	1 41,757	1 39,792
リース投資資産	1 496,277	1 510,037
営業貸付金	2 134,472	2 150,061
その他の営業貸付債権	2 47,414	2 45,726
その他の営業資産	4 5,067	4 5,058
賃貸料等未収入金	2 5,351	2 5,885
前払費用	890	710
未収収益	115	133
未収入金	6,114	6,283
繰延税金資産	1,105	1,104
その他	2 16,795	2 15,723
貸倒引当金	7,712	7,783
流動資産合計	893,724	937,396
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	12,550	16,461
賃貸資産合計	12,550	16,461
社用資産		
建物	83	69
車両	31	41
器具備品	267	325
社用資産合計	382	437
有形固定資産合計	12,932	16,898
無形固定資産		
賃貸資産	843	1,045
賃貸資産合計	843	1,045
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,462	1,227
その他	0	0
その他の無形固定資産合計	1,462	1,227
無形固定資産合計	2,306	2,272
投資その他の資産		
投資有価証券	3,849	5,293
関係会社株式	653	653
破産更生債権等	1,205	945
長期前払費用	493	665
その他	992	916
貸倒引当金	671	619
投資その他の資産合計	6,523	7,853
固定資産合計	21,763	27,024
資産合計	915,487	964,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,057	3 1,050
買掛金	2 24,936	2 17,863
短期借入金	45,858	38,143
関係会社短期借入金	66,955	72,901
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	77,942	75,725
1年内返済予定の関係会社長期借入金	20,000	-
支払引受債務	30,566	30,500
リース債務	61	35
未払金	2 3,077	2 2,182
未払法人税等	2,548	2,712
未払費用	433	482
賃貸料等前受金	3,509	3,604
預り金	11,710	14,245
前受収益	38	52
割賦未実現利益	9,213	12,659
賞与引当金	698	752
役員賞与引当金	35	48
流動負債合計	328,646	292,959
固定負債		
社債	90,000	125,000
長期借入金	336,636	374,911
リース債務	185	143
退職給付引当金	251	325
受取保証金	5,363	7,021
繰延税金負債	205	408
その他の固定負債	182	139
固定負債合計	432,824	507,950
負債合計	761,470	800,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	120,045	128,045
繰越利益剰余金	14,817	15,824
利益剰余金合計	135,146	144,153
自己株式	48	48
株主資本合計	153,156	162,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	1,349
評価・換算差額等合計	860	1,349
純資産合計	154,016	163,511
負債純資産合計	915,487	964,421

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1, 4 282,830	1, 4 295,050
売上原価	2, 3, 4 253,409	2, 3, 4 265,583
売上総利益	29,421	29,466
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,736	2,794
従業員給料及び手当	3,493	3,626
従業員賞与	660	665
賞与引当金繰入額	698	752
役員賞与引当金繰入額	35	52
貸倒引当金繰入額	1,102	1,547
減価償却費	695	687
賃借料	513	544
その他	2,725	2,819
販売費及び一般管理費合計	4 12,660	4 13,490
営業利益	16,760	15,976
営業外収益		
受取配当金	33	32
投資有価証券売却益	30	1
投資事業組合運用益	-	53
その他	46	56
営業外収益合計	4 111	4 142
営業外費用		
支払利息	10	10
社債発行費	157	214
投資事業組合運用損	31	-
その他	33	38
営業外費用合計	232	263
経常利益	16,638	15,856
税引前当期純利益	16,638	15,856
法人税、住民税及び事業税	4,650	4,834
法人税等調整額	478	13
法人税等合計	5,129	4,821
当期純利益	11,509	11,035

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	112,045	13,103	125,432
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							1,794	1,794
当期純利益							11,509	11,509
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	1,714	9,714
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	120,045	14,817	135,146

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	47	143,442	587	587	144,029
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,794			1,794
当期純利益		11,509			11,509
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			273	273	273
当期変動額合計	0	9,714	273	273	9,987
当期末残高	48	153,156	860	860	154,016

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,896	10,159	0	10,160	284	120,045	14,817	135,146
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							2,029	2,029
当期純利益							11,035	11,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	1,006	9,006
当期末残高	7,896	10,159	0	10,160	284	128,045	15,824	144,153

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	153,156	860	860	154,016
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		2,029			2,029
当期純利益		11,035			11,035
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			489	489	489
当期変動額合計	0	9,005	489	489	9,494
当期末残高	48	162,161	1,349	1,349	163,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

イ. 子会社株式.....移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・ 時価のあるもの.....事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産.....主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産.....経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2年～3年であります。

社用資産.....定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

車両 5年～6年

器具備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

リース資産.....リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法によっております。

自社利用のソフトウェア.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理してしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上してしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上してしております。

(4) 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理してしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 個品あっせん取引の収益計上方法

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引

b. ヘッジ対象

借入金、社債、営業貸付金等

(3) ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

(2) その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	1,304百万円	1,089百万円
割賦債権	6,770百万円	5,382百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	25,515百万円	26,313百万円
短期金銭債務	177百万円	277百万円

3 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、支払手形は満期日に決済が行われたものとして処理しておりません。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	-	199百万円

4 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関22社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,500百万円	138,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	138,500百万円	138,500百万円

(損益計算書関係)

1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	198,945百万円	202,592百万円
オペレーティング・リース料収入	13,042百万円	14,224百万円
賃貸資産売上及び解約損害金	18,712百万円	19,784百万円
その他のリース料収入	131百万円	153百万円
計	230,832百万円	236,755百万円

2 リース原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース原価	179,322百万円	182,864百万円
オペレーティング・リース資産減価償却費 及び処分原価	4,551百万円	5,156百万円
固定資産税等諸税	4,032百万円	4,134百万円
保険料	749百万円	865百万円
その他のリース原価(注)	19,153百万円	20,993百万円
計	207,809百万円	214,014百万円

(注) 解約等による処分原価等であります。

3 資金原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払利息	1,168百万円	1,087百万円
受取利息	0百万円	0百万円
差引計	1,167百万円	1,087百万円

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,359百万円	1,716百万円
仕入高	482百万円	1,767百万円
その他の営業取引	299百万円	149百万円
営業取引以外の取引による取引高	33百万円	40百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	77百万円	99百万円
貸倒引当金	2,113百万円	2,042百万円
未払事業税	101百万円	213百万円
賞与引当金	247百万円	264百万円
減価償却超過額	7百万円	7百万円
貸倒償却否認額	729百万円	748百万円
その他	267百万円	283百万円
繰延税金資産小計	3,543百万円	3,661百万円
評価性引当額	11百万円	11百万円
繰延税金資産合計	3,531百万円	3,649百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	381百万円	596百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	2,250百万円	2,358百万円
繰延税金負債合計	2,631百万円	2,954百万円
繰延税金資産の純額	900百万円	695百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
賃貸資産						
オペレーティング・リース資産						
事務用機器・情報関連機器等	12,550	8,991	623	4,456	16,461	14,911
賃貸資産計	12,550	8,991	623	4,456	16,461	14,911
社用資産						
建物	83	-	-	13	69	269
車両	31	28	0	17	41	106
器具備品	267	166	2	106	325	768
社用資産計	382	195	2	138	437	1,143
有形固定資産計	12,932	9,186	626	4,594	16,898	16,055
無形固定資産						
賃貸資産						
オペレーティング・リース資産						
ソフトウェア	843	434	0	233	1,045	-
賃貸資産計	843	434	0	233	1,045	-
その他の無形固定資産						
ソフトウェア	1,462	313	0	549	1,227	-
電話加入権	0	0	-	-	0	-
その他の無形固定資産計	1,462	313	0	549	1,227	-
無形固定資産計	2,306	748	0	782	2,272	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

また、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,383	1,547	1,527	8,403
賞与引当金	698	752	698	752
役員賞与引当金	35	48	35	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.r-lease.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(一単元)以上保有の株主 (2)優待内容 クオカード 保有継続期間1年未満:3,000円相当 保有継続期間1年以上:4,000円相当 保有継続期間3年以上:5,000円相当 保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第41期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月16日関東財務局長に提出
- 2．訂正有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(第41期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年7月5日関東財務局長に提出
- 3．内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月16日関東財務局長に提出
- 4．四半期報告書及び確認書
(第42期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出
(第42期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月7日関東財務局長に提出
(第42期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月6日関東財務局長に提出
- 5．発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成29年7月12日関東財務局長に提出
平成30年1月16日関東財務局長に提出
- 6．訂正発行登録書
平成29年7月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月19日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高津 知之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高津 知之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。